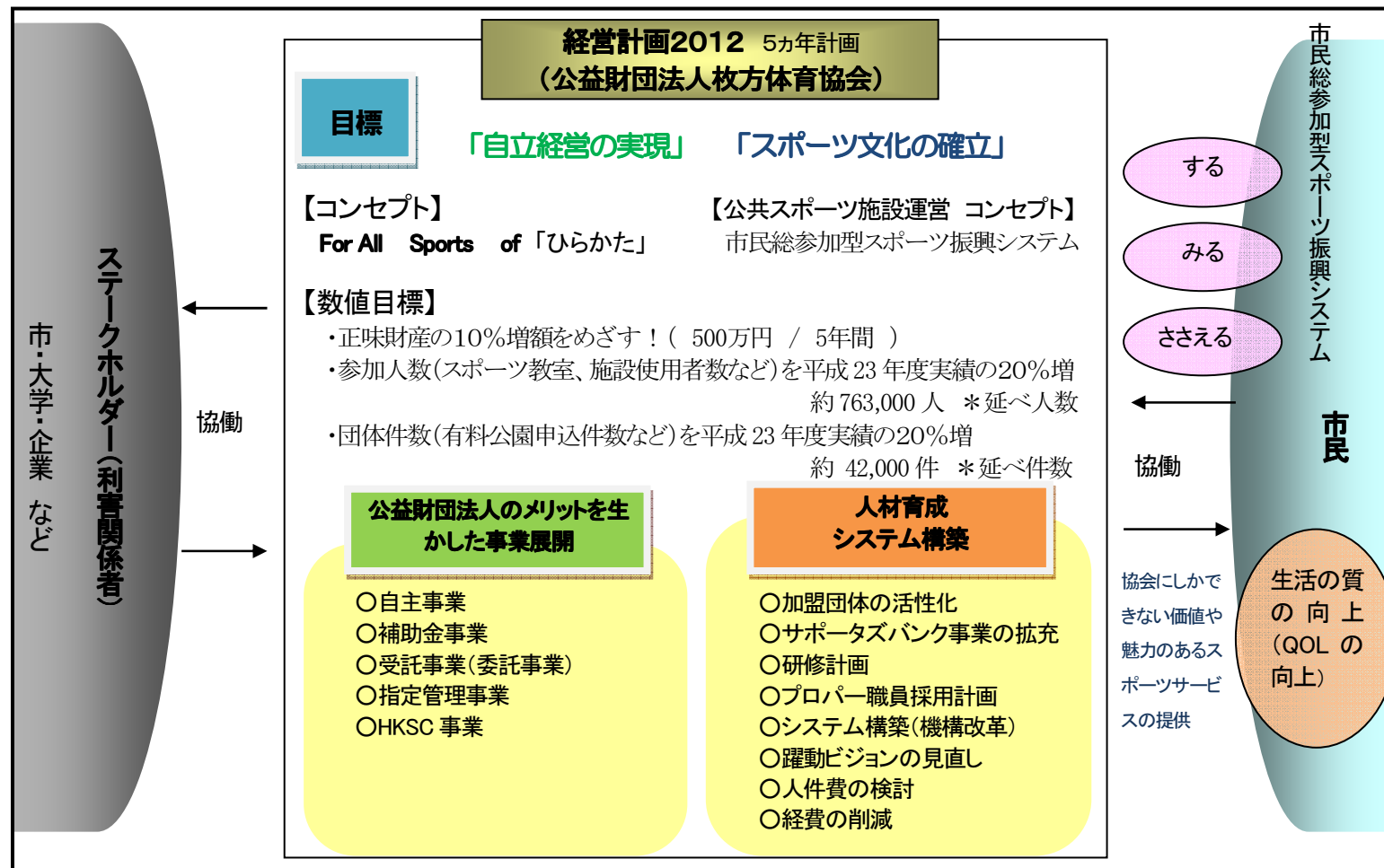


【経営計画 2012】

協会の組織運営は、市民の体力の向上とアマチュアスポーツの普及、各種スポーツ団体の組織の充実、公共スポーツ施設の管理運営業務の受託を中心に、枚方市と協働しスポーツ振興に係る業務を行うことによって、プロパー職員の採用を行い組織の拡充を図ってきました。このことから、公益法人等の業務に職員を派遣する制度の法律の制定や指定管理者制度の導入、「枚方市構造改革アクションプラン（改定版）」（平成 20 年 10 月）の策定・《出資法人等（外郭団体）の自立経営の促進》の改革課題など、市の行政改革に大きく影響を受けてきました。また、平成 22 年 8 月、文部科学省から、今後の我が国のスポーツ政策の基本的方向性を示す「スポーツ立国戦略」が発表されました。そして、スポーツ振興法を 50 年ぶりに全面改正した、「スポーツ基本法」（平成 23 年 8 月）が施行されました。

当協会は、このような社会情勢に対応すべく、公益財団法人の認定（平成 22 年 7 月 1 日）を機に自立した団体として発展し、今後も、市のスポーツ振興の中核的な役割を果たし続けていくため、協会の組織・財政基盤を確立すること。そして、地域に根ざした、魅力的な事業展開を行っていくことによって、スポーツ文化を確立することを目標とした「経営計画 2012」を策定しました。



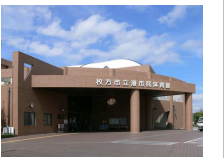
公益財団法人のメリットを生かした事業展開

○ 自主事業（新たな事業展開）
 ・公益財団法人のメリットを生かし、公益目的事業費比率(50%以上)を維持しながら、スポーツ教室の拡充、また、広告収入の獲得、スポーツグッズの販売など、収益事業の拡大も図り、財政基盤の確立をめざした新たな事業展開を行う。
 ・健康問題等への取り組み。健康スポーツ事業（運動強度評価、スポーツ健康大学校）、オーダーメイドスポーツ教室などの実施。

○ 補助金事業
 ・公共性の高い事業を実施し、市民への質の高いスポーツプログラムの提供が持続可能となるように、市との協働の強化をめざす。
 ・民間スポーツ施設等開放事業の受託事業への変更協議。

○ 受託事業（委託事業）
 ・市民ニーズへの効率的かつ迅速、柔軟な対応やスポーツサービスの向上（スポーツサービスの一元化）をめざして現状の受託事業の継続と新規事業[ハードウェア面、ソフトウェア面、ヒューマンウェア面]の獲得をめざす。

《新規受託提案事業(ソフトウェア面、ヒューマンウェア面)》
 ・市民スポーツカーニバル、市内スポーツ団体等の事務局業務などの受託。
 ・保健センター、障害福祉室などが実施する健康スポーツ事業の受託。
 《新規受託提案事業(ハードウェア面)》※指定管理者制度導入の場合に対応。
 ・新規スポーツ施設の管理運営業務などの受託。



○ 指定管理事業
 ・現状の指定管理の継続および他の指定管理施設など新規施設獲得の検討。

○ HKSC 事業
 ・アカデミー構想の実現。NPO 法人格取得を理想とする。しかし、全ての協会の課題と関連性があるため、他の課題解決の進捗状況を見ながら検討。

人材育成・システム構築

○ 加盟団体の活性化プラン
 ・加盟団体会員の人材育成と加盟団体間の交流が図れるような事業の企画、自主事業（収益目的事業）への協力依頼など。

○ サポーターズバンク事業の拡充プラン
 ・健康運動指導士等の有資格者や大学生が活動しやすいような制度改革の実施など。

○ 研修計画2012の作成
 ・各職員のステージに合わせ、必要なスキルを習得できるものに改善、スポーツ指導資格取得など。

○ プロパー職員採用計画
 ・3年毎の定期的なプロパー職員の採用をめざす。

○ 組織運営のシステム構築
 ・「経営戦略プロジェクトチーム」および「事業タスクチーム」、「総務タスクチーム」の組織と業務への取り組みなど。

○ 経費の削減 など
 ・人件費の検討、事業の効率化・標準化、エコマネジメントプランの取り組みなどの実施など。

- 《課題》
- (1) 公益財団法人のメリットを生かした事業展開
- 市民ニーズへの対応・サービス向上
 - HKSC の運営（NPO 法人認定）
 - 公益事業の収支相償と収益事業の拡充
 - 市との役割分担（補助金・受託料に係る人件費の適正化）
- (2) 人材育成・システム構築
- 加盟団体の活性化
 - スポーツサポーターズバンク事業の拡充
 - 研修計画の見直し
 - 定期的な新規プロパー職員の採用
 - 事務の効率化と標準化
 - 経費の削減 など

- 《社会情勢》
- ・公益法人等の業務に職員を派遣する制度の法律の制定。
 - ・指定管理者制度の導入。
 - ・枚方市構造改革アクションプラン（改定版）の策定。
 - ・スポーツニーズの高まりと多様化。医療費削減、こどもの体力低下など、スポーツの果たす役割の重要性が高まる。
 - ・文部科学省が、今後の我が国のスポーツ政策の基本的方向性を示す「スポーツ立国戦略」（平成 22 年 8 月）を発表。そして、スポーツ振興法を 50 年ぶりに全面改正した、「スポーツ基本法」（平成 23 年 8 月）が施行。